

日本語学習初期支援事業委託 募集要項

1 件名

日本語学習初期支援事業委託（単価契約）

2 プロポーザル方式実施の趣旨

現在、板橋区では、来日直後の日本語を話せない児童生徒を対象に、編入時期に合わせて在籍校の余裕教室等を活用し、委託事業者より派遣される講師による日本語学習（初期支援）を行っています。編入時期が様々であるため、指導の多くは個別指導となっていますが、昨今外国籍児童生徒やそのための事業費が増加しています。

このような状況下においても、外国籍児童生徒の増加が見込まれる中で、外国籍児童生徒の日本語能力向上と学校現場の負担削減を図ることは、板橋区立小中学校における課題の一つとなっています。

外国籍児童生徒に対する日本語指導については、指導方法や指導内容は様々であるため、技術力や専門知識、講座企画力等の要素を総合的に判断する必要があります。また、成人とは異なる、外国籍児童生徒特有の状況があることから、事業者の実績や区との連携体制等を考慮して検討する必要があります。加えて、新たに常設施設を設置することとしてのメリットを活かした支援策等の提案を受けることで、日本語指導の充実を図ることができると考えています。

3 契約予定期間及び令和9年度以降の契約

契約予定期間は令和8年9月1日から令和9年3月31日までとしますが、本要項による応募にあたっては、令和8年9月1日から令和11年3月31日までの期間の契約を想定した提案内容とし、当該提案書に基づいて選定を行います。

ただし、各年度予算の成立（東京都板橋区議会で3月下旬議決予定）を前提として行うものであり、予算が成立しなかった場合は契約締結を行わないことがあります。また、提案採用者決定後の見積金額に対し予算額に不足がある場合は、金額、仕様その他の契約内容について改めて協議をさせていただきます。

さらに、今回の選定結果が令和9年度以降の契約を保証するものではありません。契約は単年度ごとに締結し、該当年度の予算が議決され、かつ前年度の履行状況が良好な場合（業務が契約どおり誠実に履行され、次年度以降も提案書どおり履行できると認められた場合）に限り、令和9年4月1日以降の契約の更新を行います。なお、今回の募集に基づく契約は令和11年3月31日を超えて行いません。

4 契約上限額及び提案金額

(1) 契約上限額

総額 77,579,535円（税込）

ア 令和8年度（令和8年9月1日から令和9年3月31日まで）

21,073,635円（税込）

イ 令和9年度（令和9年4月1日から令和10年3月31日まで）

28,031,190円(税込)

ウ 令和10年度(令和10年4月1日から令和11年3月31日まで)

28,474,710円(税込)

(2) 学校派遣及び春期講座の予定講座開催数(予定時間数)

ア 令和8年度(令和8年9月1日から令和9年3月31日まで)

32講座(32講座×30時間=960時間)

イ 令和9年度(令和9年4月1日から令和10年3月31日まで)

44講座(44講座×30時間=1,320時間)

ウ 令和10年度(令和10年4月1日から令和11年3月31日まで)

46講座(46講座×30時間=1,380時間)

(3) 提案金額(31か月間の合計金額及び年度ごとの金額)

提案見積書(様式5)における提案金額は、令和8年9月1日から令和11年3月31日までの期間の契約を想定した合計金額及び年度ごとの金額とします。学校派遣及び春期講座については、1講座1時間あたりの単価契約とするため、上記の予定講座開催数(予定時間数)を参考に提案してください。

なお、契約締結の際、この提案金額は毎年度の契約金額の参考となり、今後、増額ができませんので提案金額の提示にご注意ください。

5 契約内容

別紙「仕様書」のとおり

6 区が求める提案内容

別紙「仕様書」及び様式6「機能要件表」のとおり

7 参加資格要件

プロポーザル方式への参加資格要件は、以下の項目を全て満たしていることとします。ただし、参加者が契約締結までの間に参加資格要件を満たさなくなった場合は、その時点で参加資格を失います。提案採用者となっていた場合は、提案採用を取り消します。

(1) 東京都板橋区競争入札参加資格(東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける物品買入れ等競争入札参加資格取得者)を有していること。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。

(3) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱(平成17年3月31日区長決定)による指名停止を受けていないこと。

(4) プロポーザル方式の参加者(以下「参加者」という。)又はその役員等が以下の項目に該当しないこと。

ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。

イ 暴力団員等を雇用している。

ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。

(5) 提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。

(6) 提案金額が契約上限額(令和8年9月1日から令和11年3月31日までの期間の契約を想定した合計の契約上限額及び年度ごとの契約上限額をいう。)の範囲内であること。

- (7) 過去2年間に銀行取引停止がなく、経営不振の状況にないこと。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第255号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

8 スケジュール

内 容	予定年月日
公 募 期 間 (申 込 受 付 期 間)	令和8年1月29日（木）から 令和8年2月16日（月）17時まで
質 問 期 間	令和8年1月29日（木）から 令和8年2月4日（水）17時まで
質 問 回 答	令和8年2月6日（金）（予定）
1 次 審 査 (書 類 審 査)	令和8年2月中旬から下旬まで
1 次 審 査 結 果 及 び 2 次 審 査 案 内 通 知	令和8年2月下旬（予定）
2 次 審 査 (プレゼンテーション)	令和8年3月19日（木）（予定）
選定結果通知・公表	令和8年3月下旬（予定）

9 質問及び回答

(1) 質問受付期間

令和8年1月29日（木）から令和8年2月4日（水）17時まで

(2) 質問方法

質問書（指定様式）を作成し、「17 問合先（書類提出先・質問等送付先）」記載のメールアドレスに電子メールで送付してください。なお、電子メール以外の方法による質問は受け付けません。

(3) 回答方法

メールにて回答のうえ、事業者名は公表せず質問及び回答を区ホームページで公開します。回答により事業者選定に公平性を損なうと判断した場合は、その質問に対する回答を行いません。

10 参加申込手続

(1) 受付期間

令和8年1月29日（木）から令和8年2月16日（月）まで（必着）

各日9時から17時まで

土曜日、日曜日及び祝日の受付は行いません

(2) 提出方法

持参による提出又は簡易書留等の記録が残る方法で郵送してください。

(3) 提出場所

「17 問合先（書類提出先・質問等送付先）」のとおり

11 応募書類及び注意事項

(1) 正本

下記ア～キの様式を順番に重ねてファイルに綴じたものを1部作成してください。

ア 参加申込書（様式1）

イ 秘密保持誓約書（様式2）

ウ 会社概要書（様式3）

添付書類

・法人の履歴事項全部証明書原本で、発行から3か月以内のものを添付すること。

・直近決算の財務諸表（貸借対照表）を添付すること。

エ 実績記載書（様式4）

添付書類

・記載した案件の契約書の写し及び月ごとの金額がわかる内訳書を添付すること。

オ 提案見積書（様式5）

カ 機能要件表（様式6）

キ 調査書（提案書）（様式7）

※調査書（提案書）は概ね15ページとしてください。

(2) 副本

下記ア～オの様式を順番に重ねてファイルに綴じたものを9部作成してください。

ただし、添付書類を含め、参加者名又は参加者を特定できる事項（企業ロゴ、キャッチコピーを含む。）を一切表示しないでください。このため、表示されている物を使用する場合は、黒塗り等を施した物を作成し、それを提出してください。提出時に黒塗り等を施していない場合は受理できないことがあります。

ア 会社概要書（様式3）

添付書類

・法人の履歴事項全部証明書原本で、発行から3か月以内のものを添付すること。

・直近決算の財務諸表（貸借対照表）を添付すること。

イ 実績記載書（様式4）

添付書類

・記載した案件の契約書の写し及び月ごとの金額がわかる内訳書を添付すること。

ウ 提案見積書（様式5）

エ 機能要件表（様式6）

オ 調査書（提案書）（様式7）

※調査書（提案書）は概ね15ページとしてください。

(3) 1次審査結果通知送付用封筒

結果通知先の宛名及び住所を記載し、110 円の切手を貼付した長3封筒を1枚提出してください。

(4) 応募書類作成上の留意点

応募書類は原則として全て A4 サイズで作成し、縦型に左綴じで提出してください。

また、ページ番号を付記し、提出書類ごとにインデックスを貼付してください。

(5) 応募書類の受理後は、内容の変更及び追加はできません。

(6) 著作権の帰属等

応募書類等の著作権は参加者に帰属します。ただし、区で今回の提案採用決定の公表等必要な場合は、応募書類等の内容が無償で利用できるものとします。また、応募書類は理由の如何を問わず返却しません。

(7) 費用

本プロポーザル方式に関する経費については、全て参加者の負担とします。

12 選定方法及び審査項目・審査基準

事業者の選定にあたっては、1次審査(書類審査)及び2次審査(プレゼンテーション)の2段階で実施します。

(1) 1次審査(書類審査)

① 選定方法

参加資格要件並びに別表1に定める審査項目及び審査基準に基づき1次審査通過者を選定します。

参加者が5者以内の場合は、1次審査は参加資格要件のみを審査します。

参加者が6者以上の場合は、参加資格要件に加え審査項目及び審査基準について評価し、評価点の高い者から順に5者を選定します。

② 審査項目及び審査基準

別表1のとおり

③ 1次審査結果及び2次審査案内の通知

「参加申込書」に記載のメールアドレス宛てにメールするとともに、郵送にて通知いたします。

(2) 2次審査(プレゼンテーション)

① 選定方法

提案書を基にプレゼンテーション(発表15～20分程度、質疑応答15分程度を予定)をしていただき、提案採用者を決定します。なお、得点が満点の2分の1を超えないときは提案採用者としません。

② 審査項目及び審査基準

別表2のとおり。なお、評価点が最も高い者が同点で複数いる場合は、別表2に定める重要項目順位の高い項目の得点が高い者を優先します。重要項目の評価点が同点の場合は委員の多数決により決定し、委員の多数決の結果が同数の場合は委員長が決定します。

③ 2次審査結果の通知

「参加申込書」に記載のメールアドレス宛てにメールするとともに、郵送にて通知いたします。

13 プロポーザル方式結果の公表について

2次審査終了後に、2次審査の審査項目、審査基準、審査結果(順位、評価点等)及び評価点の内訳を公表します。また、提案採用者については、事業者名及び提案価格も公表

します。

14 留意事項

- (1) 選定委員、区職員等に対し、本件提案についての不当な接触は禁止します。なお、不当な接触の事実が認められた場合は、失格となることがあります。
- (2) 応募書類に虚偽又は不正の記載があった場合は失格となることがあります。
- (3) 応募書類の提出後に辞退する場合は、書面にて辞退届（任意書式）を提出してください。
- (4) 提案採用者が辞退した場合又は参加資格要件を満たさなくなった場合は、2次審査の評価順位が高い者から順に繰り上げて提案採用者となることがあります（評価点が満点の2分の1を超えている者に限る。）。

15 提案書等の情報公開について

プロポーザル方式への参加申込手続以降に、区に提出された書類については、東京都板橋区情報公開条例（以下「条例」という。）に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象となります。条例第6条第1項各号に該当する事項以外は原則公開となることから、あらかじめ了承のうえ提出してください。

16 その他

受託者が個人情報を取り扱う場合は、東京都板橋区個人情報保護条例の規定により、東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会の承認が必要です。受託者は、同審議会で承認された際の個人情報保護措置を遵守してください。

17 問合先（書類提出先・質問等送付先）

〒173-8501 板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

板橋区教育委員会事務局学務課学事係（北館6階14番窓口）

担当：小原

電話番号：03-3579-2611

Eメールアドレス：k-gakuji@city.itabashi.tokyo.jp